

## 資料紹介

# 高度成長期の自動車産業と豊田市

大 森 一 宏

---

### 解 題

高度成長期には、自動車産業は、乗用車中心に競争を展開しながら急成長を開始した。この分野の代表的企業であるトヨタ自動車も、乗用車の生産台数を1955年の7,403台から1973年の1,631,940台へと急速に伸ばしている。トヨタはこの時期、上郷、高岡、三好、堤という工場を次々と豊田市とその周辺に新設して、生産能力を大きく拡大することに成功した（トヨタ自動車『創造限りなく トヨタ自動車 50年史』1987年、2、97頁）。

ところで、自動車産業は、一般に大企業を中心に特定地域に下請関連企業の集積を得て、企業城下町を形成しつつ発展したといわれている。豊田市はそうした、企業城下町の代表的事例である。おそらく、自動車産業の成長には、企業城下町という形をとる地域経済の形成と発展が大きく関与していたと考えられる。それでは、自動車産業は本格的な成長を開始した高度成長期に、その立地地域に対していかなる影響を与えたのか。あるいは逆に、企業城下町として形成された地域は、この産業の成長に対してどのような貢献を行ったのか。

本稿は、高度成長期における『毎日新聞（西）三河版』に掲載されたいくつかの記事を紹介することで、こうした問題を考える際の手がかりを得ることを目的とする。以下では、簡単にそれぞれの資料についての解説を行おう。

まず、資料 1 は、当時県外からの新卒の集団就職者が続々豊田市に入ってきていたことを示す記事である。高度成長期にトヨタの従業員数が急増していること、また少なくとも 1960 年代の終わりまで、豊田市の輸送機器の工業従業者数が激増していることは、それぞれ表 1 と表 2 からみてとれるが、そうした雇用機会の拡大に応じて、豊田市には他府県からの若い新卒の労働力が大量に流入してきたのである。さらに、労働力不足が深刻化するなかで、トヨタが季節労働力をも採用し、生産の急増に対応していた様子が資料 2 か

表 1 トヨタの従業員数

(人)

年	従業員数	男	女
1955	5,644	4,964	680
1956	5,897	5,221	676
1957	6,372	5,782	590
1958	6,685	6,018	667
1959	8,087	7,322	765
1960	11,045	9,966	1,079
1961	13,093	11,816	1,277
1962	14,918	13,435	1,483
1963	17,771	16,118	1,653
1964	22,807	20,823	1,984
1965	24,639	22,359	2,280
1966	27,890	25,403	2,487
1967	32,606	29,951	2,655
1968	36,426	33,623	2,803
1969	39,534	36,534	3,000
1970	43,040	39,851	3,189
1971	43,815	40,155	3,660
1972	44,694	40,906	3,788
1973	46,452	42,551	3,901

出所) トヨタ自動車『創造限りなく トヨタ自動車 50 年史・資料集』(1987 年, 227 頁)。

表 2 工業従業者数

(人)

	愛知県	豊田市	豊田市 (輸送機器)
1958 年	615,121	8,999	(7,447)
1963 年	859,585	25,438	(20,022)
1968 年	945,339	59,847	(47,085)
1973 年	980,786	71,454	(47,723)

出所)『愛知県統計年鑑』各年版。

らうかがわれる。表3によると豊田市の場合、愛知県の市部と郡部の平均に比して、1965年以降の男子県外からの移動者（前住地を県外とするもの）の比率がかなり高いことがわかる。以上の二つの記事は、そうした移動者の実像を推測するのに有益な情報を提供しよう。

さて、若い労働力の流入は、当然豊田市の住民の年齢構成に影響を与える。表4によれば、豊田市は20－29歳の年齢層に属する人口比率が全国や愛知県の平均に比べて高かったことが判明するが、資料3では、それら若者のかなりの部分がトヨタの従業員であったことが示される。また、当時トヨタの従業員の中で若い独身者の占める比率が高かったことは資料4から明らかに

表3 入居時期別の前住地（1970年）

（%）

入居時期 （前住地）	愛知県市部		愛知県郡部		豊 田 市	
	（男）	（女）	（男）	（女）	（男）	（女）
出生時から	30.9	23.3	46.3	29.0	29.1	25.6
1959年以前	18.8	26.4	13.0	27.4	8.9	21.4
1960年～64年	11.0	12.5	8.0	9.9	7.9	9.8
1965年1月～69年9月	25.5	25.6	21.7	23.4	34.2	28.0
（県内）	（18.3）	（18.9）	（16.9）	（17.3）	（19.3）	（20.8）
（県外）	（7.2）	（6.7）	（4.8）	（6.1）	（14.9）	（7.2）
1969年10月～	13.8	12.0	10.9	10.0	19.9	15.0
（県内）	（9.0）	（8.3）	（7.3）	（6.8）	（10.4）	（10.4）
（県外）	（4.8）	（3.7）	（3.6）	（3.2）	（9.5）	（4.6）

出所）『国勢調査』。

表4 年齢別人口の構成（1970年）

（%）

	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳－
全 国	16	16	19	16	13	9	11
愛 知 県	18	16	22	17	11	8	9
名 古 屋 市	17	15	23	17	12	8	8
豊 田 市	18	16	28	15	9	6	7

出所）『国勢調査』。

表 5 高度成長期の人口

	1960 年 (千人)	1965 年 (千人)	1970 年 (千人)	人口増加率 (%)		
				1965/1960	1970/1965	1970/1960
全 国	94,302	99,209	104,665	5	5	11
愛 知 県	4,206	4,799	5,386	14	12	28
名 古 屋 市	1,651	1,935	2,036	17	5	23
豊 田 市	47	107	197	128	84	319

出所)『国勢調査』各年版。

なる。表 5 にみられる通り、高度成長期の豊田市の人口は、著しく増大していたが、それを牽引したのは、他府県から移住してきた若いトヨタの男子労働力であった。

そうした、労働力の定着率を高めていくのが、地域経済の振興と企業経営の発展にとって重要な意味をもっていたことは間違いない。当時の自治体は、県外からの就職者の定着率の上昇を重要な政策課題と受けとめ、積極的な施策を講じていたが、その様子は、資料 5 と資料 6 からうかがわれる。また、民間レベルでも同様に、定着率の上昇を高める努力が行われていたことが資料 7 と資料 8 によって示される。豊田市の人口の急増は、そうした官民あがての努力によって達成された側面があった。

ただし、高度成長期の後半になると、そうした人口の急増に都市のインフラの整備が追いつかないという問題が顕在化してきた。資料 9 にみる水不足の深刻化は、そのことを示す代表的事例であろう。また、急速な自動車生産の成長は、資料 10 に示されるような公害問題を起こしていた。その結果、工場を誘致することで、地域経済の振興をはかるという自治体の政策が、大きな転換期をむかえていたことが資料 11 から推測されるのである。

#### (資料 1)

#### 「豊田 集団就職者ぞくぞく……」

ことし市内に県外から就職する中卒者はトヨタ自工の三百九十一人など

五百九十七人。19日の第一陣につづいて4月8日まで県外から就職するが、26日、鹿児島県から〇〇〇〇さん（一五）＝熊毛郡野間中出身＝ら三十三人が職安職員や市雇用対策係員に迎えられて市入り。市役所で広報パンフレットや記念品を受取ったあと、それぞれ新しい職場に向かった……

「毎日新聞 西三河版」（1968年3月27日）

## （資料2）

### 「友情深め豊田とお別れ 沖縄へ帰る“期間工”たち」

昨秋、初めて沖縄から期間工（季節労働者）として豊田市のトヨタ自動車工業に集団就職した若人たちが、帰国を前に二十四日「本土と沖縄のかけ橋に」と半年間の生活の場であった寮の中庭に沖縄のうたをそえて五葉松の若木を植えた。

同社では昨年十一月、初めて沖縄から三百人の期間工を半年契約で雇入れた。平均年齢二十三歳。そのほとんどが母の国日本の土を初めて踏んだ。なれない標準語を使いながら、きびしい冬とたたかい、仕事を通じて全国各地から就職している人たちと友情を深めた。

「毎日新聞 西三河版」（1968年3月25日）

## （資料3）

### 「一足はやく“はたちの春”祝う」

トヨタ自動車工業の成人式は豊田市の本社工場中央食堂で行われ、約千人の代表が出席、……同社の新成人は男二千八百八十人、女二百九十一人の計三千百七十一人。豊田市の新成人六千三百二十九人の約半分を占める。

「毎日新聞 三河版」（1970年1月12日）

## （資料4）

### 「トヨタ、あすから夏休み」

豊田市のトヨタ自動車工業は十一日から十七日までの一週間夏休みにはい

る。このため、自動車部品の関連工場などのある豊田、刈谷市では約百二十社、計十万人がトヨタ自動車と同様いっせいに夏休みにはいる。

トヨタ自動車の従業員三万五千人のうち独身寮生は一万五千五百十七人（八月六日現在）。住宅課が寮生たちから夏休みの過ごし方についてアンケートをとったところ、寮に残るものは四千二百四十二人。帰省、旅行で寮をあけるもの一万一千四百七十五人もあった。

「毎日新聞 西三河版」（1969年8月10日）

### （資料5）

#### 「集団就職者の離職を防ごう」

桑原知事が求人開拓のために九州行脚をしたり、ことしは北海道などに求人開拓の駐在員を派遣して本腰を入れはじめた。働く若い人たちの労働力をより多く求め、産業伸展の原動力にすることは当然のことである。だが、せっかく集団就職による若い労働力を確保しても、働く人たちみんなが“第二のふるさと”として定着してくれなければなんにもならない。昨年一年間の実績をみても就職して一年後に一四・六パーセントが転、退職している。

……県労働部は一昨年五月、県青少年職業安定指導員制度をつくり、民間有識者五十人を委嘱、県下の安定所に配置、会社、工場、商店などを回り、働く青少年の働く条件、悩みなどを相談している。……ことしはこの指導員を二倍の百人にしその成果をねらうという。お役人の指導力がないのか、“お役所”仕事なのか、人手不足なのか知らないが、定着指導員は夜でも昼でも親身になって働く青少年の相談相手になっている。

「毎日新聞 三河版」（1968年4月1日）

### （資料6）

#### 「働く若人あればこそ 豊田市が感謝のプラン」

豊田市は市内で働く若い人たちのため「ひまわりの日」や「ひまわりの歌」を制定することになり、十二日市民センターで開く商工会議所、各商店街代

表との会合で具体策について話合う。

トヨタ自動車を中心に市内の工場や商店で働く若い人は約四万人。市は青少年の健全育成を重点施策にことしから定着指導員制度を設けたり青年センターなど積極的に取組んでいる。これら若い人が市内に定着するには毎日楽しい生活をすごさせるほかにはないと商工会議所や各商店街、発展会が相談、市花のヒマワリにちなんで「ひまわりの日」を制定、青年都市をささえる原動力になっているこれら若い人たちに感謝することになった。

「毎日新聞 西三河版」(1968年9月11日)

#### (資料7)

##### 「結婚すればマイハウス トヨタの寮生に住宅熱高まる」

マイホーム時代の風潮を反映して、豊田市のトヨタ自動車の独身寮生のなかでマイハウス研究グループが誕生、会社の補助で寮生活している間に住宅資金をつくり、結婚してわが家への夢がいっぱい。毎月研究会を開いて未来の家庭生活の設計を描いている。

「寮十年、社宅十年…」というのが同社の社有住宅の居住期限。それまでに貯蓄をしてマイハウスを建設しなさいというわけ。そのために住宅資金貸付制度で社員の持家化をはかってきた。またことし六月、トヨタ自動車と東亜不動産でトヨタ住宅会社を設立、社員のすまい確保に本格的に乗出している。同社には独身寮が二十五寮あって約二万人が生活している。いずれも鉄筋コンクリート四階建て。寮費は月七百円とびっくりするほど安い。高卒で入社、二、三年で大部分の人が乗用車を購入、次に結婚生活に備えての貯金組が多いという。寮生の平均年齢は二十一歳。最近では二十六、七歳で結婚する人が多く、ことしは千七百人が新生活のスタートを切った。来年は二千四百人が結婚するだろうと人事課ではいっている。

「毎日新聞 西三河版」(1969年11月21日)

(資料 8)

「豊田に“かあさんの家” 働く若者に家庭の味」

豊田市本町朝日の財団法人、勤労センターいこいの家……の敷地に“かあさんの家”ができた。勤労感謝の日の二十三日、開所式が行われる。

いこいの家は豊田市内で働く青少年に仕事の余暇や休日を楽しみ過ごしてもらおうと四十一年十二月開所してことしで満三年。地域婦人のボランティア活動がしっかり根をおろし昨年は二万八千人の利用者があり、ことしは三万人を突破する。利用者は九州、東北方面から就職した十六歳から二十二、三歳の若い人が多く、男女の比率は六対四というのも“男の町・豊田市”にとっては珍しい現象。……家庭婦人ボランティア（会長・豊田寿子さん、会員四百八十六人）のお母さんたちは自分たちの子供と同様、早く地元になれてもらい、健康な生活を…とふるさとのお母さん代わりに世話をしている。

「毎日新聞 西三河版」（1969年11月7日）

(資料 9)

「豊田市の周辺 今月も水のピンチ 人口増に追いつかぬ給水能力」

三十日深夜と二日朝の雨で“異常渇水”は一応ピンチを脱した形だが、地域の広い豊田市では、簡易水道にたよる周辺部が依然として赤信号。……簡易水道は上原配水場が一日の揚水能力が七十トン、竹中配水場が七十五トンというように百トンから二百トン前後。それだけに地下水が枯れるとお手上げの状態。市は上下水道本管に簡易水道管をつなぐ工事を進め高岡、上郷地区は今月いっぱい完成するが、簡易水道の能力を越えてどんどん住宅地ができているのが現状。一年に使用量が二万五千トン程度ふえるだけに、去年は水源用の井戸を十本掘り、ことしは新しく六本掘る計画。

「毎日新聞 西三河版」（1970年2月4日）



(資料 10)

「燃えないゴミ 豊田市」

豊田市は自動車関連産業の発展にともなって各企業から出されるゴミも年々うなぎのぼり。自動車の内装用に使った残りのビニールやプラスチックから発泡（ぼう）断熱材などゴミの種類も多種多様。だがこうした産業廃棄物は熱や衝撃に耐えるよう特殊加工したものばかり。いざ焼却場で燃やそうと思ってもなかなか燃えないばかりか、いったん火がつくと有機物を含んだ亜硫酸ガスが出、焼却場近くの住民の生活の安全をおびやかす“第二の公害”が起きかねない。処理能力以上に運び込まれるこうしたゴミに困った市はとうとう昨年十一月から「燃えないゴミは持込まないで…」とシャットアウト。門前払いをくわされた企業側もやむをえず自費で焼却施設を設けるなど自衛手段を講じ始めた。自動車関連企業でも中クラス以上はよいが、問題は小企業。処理施設を造りたくても資金がなく、出たゴミを市の焼却場北の屋外焼却場へそっと捨てているのが現状のようだ。このままでは同市のあちこちにビニールやプラスチック廃棄物の山が乱立しかねない。

「毎日新聞 西三河版」(1970年5月23日)

(資料 11)

「工場はもう十分です 豊田」

豊田市は工業都市としての基盤もできたので、来年度から「豊田市工場誘致奨励条例」を廃止する方向で検討を始めた。……

この条例は二十九年七月、市内に工場を誘致し、産業の振興とあわせ市の発展をはかる目的で制定された。当初は工場の固定資産評価額が一千万円、従業員百人以上のものに法人市民税、固定資産税相当額を五年以内に限り交付するということでスタートしたが、四十二年には固定資産評価額を五千万円以上に引上げ適用期間を三年以内に縮小した。……

この工場誘致条例の果たした役割は大きく、……工場出荷額は……三十五年を一〇〇とすると実に六五〇パーセントの高度成長をとげている。一方

三十年当時九万だった人口も四十四年には十七万人とふえ、上郷、高岡、猿投と相つぐ町村合併で市域も二百四十五平方キロと県下でも三番目の広さにふえた。このため地域によっては道路、学校などのヒズミを生じており、市議会でも革新系議員から再三にわたって「工場誘致条例を廃止し、奨励金で福祉行政の拡充を」という声が出ていた。

「毎日新聞 西三河版」(1969年8月28日)

※本稿に掲載した資料の収集は、愛知学泉大学経営学部の筆者の演習Ⅱに参加する8名の学生と共同で行った。記して感謝の意を表したい。